

高知県の支援事業(平成23年度実績および平成24年度予算)の概要

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
(基本方針)	(実施項目)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	①高知県ボランティア・NPOセンターの機能、体制の充実	高知県社会貢献活動拠点センター運営事業	23年度		○	16,612	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会	16,212	高知県社会貢献活動拠点センター(高知県ボランティア・NPOセンター)が実施した次の事業に対し補助を行った。 1 NPOの普及啓発事業 ・啓発パンフレット等配布 ・学習会への講師派遣 2 NPO活動基盤強化事業 ・NPO経営塾 ・NPO経営研究会 ・「NPO Day ouchiリーダーズ」の開催 ・NPO実務講座(会計・税務) 3 NPO地域ネットワーク及び他セクターとの協働推進事業 ・NPOネットワーク支援 ・NPOサポートチームの運営 ・企業市民セミナー ・企業、NPOパートナーシップ情報の発行	県民生活・男女共同参画課
				24年度		○	17,021	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会			
		ボランティアセンター事業費	23年度		○	7,017	県内のボランティア活動を推進するとともに、体制整備を図るための業務を高知県社会福祉協議会に対して補助し、振興を図る。 ○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業 ボランティアの養成、研修事業 広報啓発事業 ○災害ボランティアセンター等体制づくり事業 「災害ボランティア活動支援本部」体制づくり 「災害ボランティアセンター」体制づくり 災害ボランティアセンター立ち上げ実践講座 補助先:高知県社会福祉協議会	7,017	県内のボランティア活動を推進するため、高知県社会福祉協議会に対して補助を行った。 ○県ボランティアセンター事業 1 福祉教育推進事業 ①福祉・ボランティア学びと実践推進委員会の開催 3回 ②福祉教育ボランティア学習実習講座の開催 1回 ③福祉教育・ボランティア学習地域福祉推進事業 2地域 2 養成、研修事業 ①ボランティア受け入れのための実践講座 1回 ②地域のボランティアコーディネーション機能強化モデル事業 1地域 ③市町村ボランティアセンター訪問支援 ④市町村ボランティアセンター研修会地開催3回 他 3 広報啓発事業 ①「こうちボランティア・NPO通信」をつなごう」の発行4回 各4,000部 ②ボランティア募集情報サービスの運用 ③相談対応、各種講座への講師派遣、広報啓発グッズの販売 ○災害ボランティアセンター等体制づくり事業 ①災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議の開催 1回 ②市町村単位での災害ボランティアセンター設置・運営の支援 5地域 ③災害ボランティアセンター立ち上げ実践講座 2回 ④災害ボランティアセンター中核スタッフ実践講座開催 1回 ⑤災害ボランティア活動支援マニュアルの改訂 他	地域福祉政策課	
			24年度		○	7,422	県内のボランティア活動を推進するとともに、体制整備を図るため、高知県社会福祉協議会に対して補助を行う。 ○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業 ボランティアの養成、研修事業 広報啓発事業 ○災害ボランティアセンター等体制づくり事業 「災害ボランティア活動支援本部」体制づくり 「災害ボランティアセンター」体制づくり 災害ボランティアセンター立ち上げ実践講座 補助先:高知県社会福祉協議会				
	②活動団体の活動内容等についての情報提供	こうち情報文化育成事業	23年度			○		多くの県民に情報化文化(ITを活用した新しい生活・仕事のスタイル)を広げることを目的として、県内のIT活動団体の活動内容について情報発信する。		ITを活用した情報文化を広げ、定着させていくことを目的に、地域の情報化に取り組んでいるIT活動家・団体の方々の活動内容を紹介した。	情報政策課
			24年度			○		多くの県民に情報化文化(ITを活用した新しい生活・仕事のスタイル)を広げることを目的として、県内のIT活動団体の活動内容について情報発信する。			
	環境活動支援センター事業実施委託	環境活動支援センター事業実施委託	23年度		○		15,815	県内の環境活動団体の取り組みや開催予定の環境イベント等の情報を収集し、広く県民に提供する環境活動に対する外部資金の紹介・申請支援(外部資金相談窓口開設1回/週)、人材情報の登録・公表 環境学習講師の紹介・派遣 環境学習機材の無料貸出	11,256	県内の環境活動団体の取り組みや開催予定の環境イベント等の情報を収集し、広く県民に提供する環境活動に対する外部資金の紹介・申請支援(外部資金相談窓口開設1回/週)、人材情報の登録・公表 環境学習講師の紹介・派遣 環境学習機材の無料貸出	新エネルギー推進課
			24年度		○		11,260	子どもエコクラブ事業 学校でのフィフティフィティ事業(学校コソツ削減コンテスト) 無料交流スペースの貸出 温暖化防止フォーラムの開催 団体情報の収集・公表		子どもエコクラブ事業 学校でのフィフティフィティ事業(学校コソツ削減コンテスト) 無料交流スペースの貸出 温暖化防止フォーラムの開催	

支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
(基本方針)	(実施項目)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	③個々の活動団体の活動を支援する広域的な団体の育成	23年度		○		1,600	(メールマガジンえこらぼだより:配信週1回)	0		スポーツ健康教育課
			24年度		○		1,400	(えこらぼホームページでの情報提供)			
		(新)NPO活動強化支援事業	24年度	○			3,621	県西部地域において、NPOの勉強会や研修、交流会等の開催を通じて、NPOの自立的な活動やネットワークの構築を進めるとともに、NPOの支援や指導のうえで中心的な役割を担う中間支援組織の体制強化を図る。委託先:高知県西部NPO支援ネットワーク			県民生活・男女共同参画課
	④活動場所として活用できる公共施設のデータ整備と情報提供	県の空き住宅の情報提供	23年度			○		- NPOに貸与可能な県有の空き住宅の情報を、県のホームページに掲載する。		ホームページ掲載	教育委員会 総務福利課 職員厚生課
			24年度			○		NPOに貸与可能な県有の空き住宅の情報を、県のホームページに掲載する。			教育委員会 教職員・福利課
	⑤ NPO法人に対する県税の優遇措置の実施	高知県特定非営利活動法人にかかる県税の課税免除	23年度			○		- 地域社会において公共サービスの担い手としての活動が期待されるNPO法人について、「設立支援」に限らず「活動支援」の観点に立ち、税制面から支援する。 一定の要件のもと、以下の税目について課税免除する。 ・法人県民税の均等割/不動産取得税/自動車税/自動車取得税	- 法人県民税・・・該当法人は申告不要のため、件数を把握していない。 ○不動産取得税・・・0件 ○自動車取得税・・・0件 ○自動車税・・・25件 767,800円		税務課
			24年度			○		- 地域社会において公共サービスの担い手としての活動が期待されるNPO法人について、「設立支援」に限らず「活動支援」の観点に立ち、税制面から支援する。 一定の要件のもと、以下の税目について課税免除する。 ・法人県民税の均等割/不動産取得税/自動車税/自動車取得税			
	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	NPO活動ステップアップ支援委託事業	23年度	○			8,437	NPO等の経営力、活動基盤の強化するため、集合型研修や専門家派遣を実施し、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を支援する。	8,402	NPO等の経営力、活動基盤の強化する取り組みを以下のとおり実施した。 ・集合型研修:12回開催、のべ114団体、183名に参加 ・専門家派遣:のべ16団体に41回派遣	県民生活・男女共同参画課
			24年度	○			14,935	NPO等の経営力、活動基盤の強化するため、集合型研修や専門家派遣を実施し、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を支援する。			
	NPO寄附募集支援委託事業	NPO寄附募集支援委託事業	23年度	○			5,000	NPO等自らが、ファンドレイジングの意識を高めることにより、寄附者の理解、共感を得て、寄附文化が発展、定着していくことを目的とした「ファンドレイジング・ジャパンinこうち」を開催する。	4,898	「ファンドレイジング・ジャパンinこうち」を開催し、NPOがファンドレイジングについて考える9つのセッションを提供。そのほか、寄付付き商品販売による普及活動等、寄附文化定着へ取り組んだ。 開催日:平成24年3月3日(土)9:30~17:00 参加者:326名	県民生活・男女共同参画課
			24年度	○			8,532	NPO等自らが、ファンドレイジングの意識を高めることにより、寄附者の理解、共感を得て、寄附文化が発展、定着していくことを目的とした「ファンドレイジング・ジャパンinこうち」を開催する。			
	地域安全推進員に対する災害補償保険支援	地域安全推進員に対する災害補償保険支援	23年度			○	383	県下各地区でボランティア活動を行っている地域安全推進員が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。	379	地域安全推進員全員の保険加入を実現している。また今年度は活動中に負傷した地域安全推進員に対して保険金を支払っている。	生活安全企画課
			24年度			○	370	県下各地区でボランティア活動を行っている地域安全推進員が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。	364	契約は5月中に行うことから、既に今年度の支払いは終了しているため、金額は確定額である。	
	地域安全活動推進拠点の提供	地域安全活動推進拠点の提供	23年度			○		- 県下各地区で地域安全活動の中核組織である県下16の地区地域安全協(議)会に対して、活動拠点としての事務職を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの具体的活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供する。	-	ボランティア団体の研修会、地域安全活動の目的で設立している学校・警察連絡協議会の総会、地域安全推進協(議)会総会などの場として警察施設の一部を提供している。	生活安全企画課
			24年度			○		- 県下各地区で地域安全活動の中核組織である県下16の地区地域安全協(議)会に対して、活動拠点としての事務職を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの具体的活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供する。	-		
	大学生ボランティアに対する災害補償保険支援	大学生ボランティアに対する災害補償保険支援	23年度			○(会議に出席するボランティアに対する旅費)	264	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会」の開催を始め、各地区地域安全アドバイザーを対象とした「地域安全アドバイザー研修会」、県下4ブロックにおいて地域安全活動担当者を対象とした「地域安全推進担当者研修会」を開催し、地域における地域安全リーダー等の育成を図るとともに、活動の活性化を図る。	219	タウンポリス連絡協議会総会への参加者に対する旅費を支弁している。	生活安全企画課
24年度					○	256	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会」の開催を始め、各地区地域安全アドバイザーを対象とした「地域安全アドバイザー研修会」、県下4ブロックにおいて地域安全活動担当者を対象とした「地域安全推進担当者研修会」を開催し、地域における地域安全リーダー等の育成を図るとともに、活動の活性化を図る。				

支援策の体系		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
(基本方針)	(実施項目)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	四万十源流センターの貸与	23年度				四万十源流センターを地元住民組織に貸付けることにより、施設の有効活用を図るとともに、以下の活動を支援する。 (1)自然環境の保全活動 (2)体験交流の推進活動 (3)地域の活性化活動 (4)広報活動 管理運営: 堂好海「せいらん」(地元住民組織)	四万十源流センターを地元住民組織に貸し付けることにより、施設の有効活用を図った。	森づくり推進課	
				24年度				四万十源流センターを地元住民組織に貸付けることにより、施設の有効活用を図るとともに、以下の活動を支援する。 (1)自然環境の保全活動 (2)体験交流の推進活動 (3)地域の活性化活動 (5)広報活動 管理運営: 堂好海「せいらん」(地元住民組織)			
			県の空き住宅の貸与	23年度					高知県教職員住宅の空き部屋・住宅をNPOを含む公共的団体に貸し付けることにより、空き住宅等の有効活用を図るとともに、県民の地域での支え合いのための非営利活動を支援する。	<貸付け実績> NPO法人有機農業研究会: 旧中村地区(入田) 独自寮	教育委員会 総務福利課 職員厚生課
				24年度					高知県教職員住宅の空き部屋・住宅をNPOを含む公共的団体に貸し付けることにより、空き住宅等の有効活用を図るとともに、県民の地域での支え合いのための非営利活動を支援する。		職員厚生課
			産業振興推進 総合支援事業	23年度			○	448,000	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組、観光資源をいかした交流人口の拡大の取組等を総合的に支援する。 補助対象事業: 地域アクションプラン等産業振興計画に位置付けられた取組又はこれに準ずると認められる取組に該当するもの。 補助対象事業者: 市町村等、特定非営利活動法人等 補助率: 原則として1/2以内。ただし、地域への経済波及効果が高いと認められるものは2/3以内 補助額: ステップアップ事業 下限: 100千円・上限: 1,000千円 一般事業及び特別承認事業 上限: 50,000千円	3,179 補助金全体では38件の事業を採択して、新たな雇用の創出や売上増加等、一定の成果が得られた。 補助先: 室戸市外37件 補助金全体の決算額: 414,083千円 事業実施主体であるNPO室戸ドルフィンプロジェクトが行う「イルカとの触れ合い体験による地域活性化事業」に要する経費に対して補助。 NPO支援分決算額: 3,179千円	計画推進課
				24年度			○	700,000	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組、観光産業の振興に資する取組等を総合的に支援する。 補助対象事業: 地域アクションプラン等産業振興計画に位置付けられた取組又はこれに準ずると認められる取組に該当するもの。 補助対象事業者: 市町村等、特定非営利活動法人等 補助率: 原則として1/2以内。ただし、地域への経済波及効果が高いと認められるものは2/3以内 補助額: ステップアップ事業 下限: 100千円・上限: 1,000千円 一般事業及び特別承認事業 上限: 50,000千円		
		障害者自立支援対策臨時特別基金事業 (障害者自立支援基盤整備事業費補助金)	23年度			○	806,135	既存施設が新体系に移行する場合等に、施設の改修及び増築等の経費に対し助成を行い、新体系におけるサービスの基盤整備を図る。 補助先: 小規模作業所、旧法定施設、障害福祉サービス指定事業所等 補助率: 定額(10/10) 補助単価: 1施設あたり20,000千円以内 (ただし、改修内容によって2,000千円以内及び5,000千円以内)	168,665	就労継続支援や児童デイサービスなど新体系におけるサービスの基盤整備のため、施設の改修や増築、大規模生産設備の整備等に対して補助を行った。(9法人)	障害保健福祉課
			24年度			○	105,000	新体系におけるサービスの基盤整備を図るため、施設の改修及び増築等の経費に対し助成を行う。 補助先: 障害福祉サービス指定事業所、ケアホーム、グループホーム等 補助率: 定額(10/10) 補助単価: 1施設あたり20,000千円以内 (ただし、改修内容によって2,000千円以内及び5,000千円以内)			
		研究会発事業化支援事業費補助金	23年度			○	17,410	高知県成長分野育成支援研究会で研究会発事業として認定された事業化プランの達成に取り組む事業者に対して補助金交付による支援を行う。 [補助対象事業者] 県が設置した高知県成長分野育成支援研究会で「研究会発事業」として事業プランが認められた県内に本社若しくは主手ある事業所を有する単独の中小企業者等(個別事業者)又はこれらのものが複数で連携する事業体(中小企業者等に特定非営利活動法人含む) [補助率] ①新商品・新役務開発事業、②販路開拓事業、③人材育成事業 : 事業体2/3以内 個別事業者1/2以内 ④生産設備導入事業: 1/10以内	0	NPOへの補助実績なし	工業振興課
			24年度			○	30,000	高知県成長分野育成支援研究会で研究会発事業として認定された事業化プランの達成に取り組む事業者に対して補助金交付による支援を行う。 [補助対象事業者] 県が設置した高知県成長分野育成支援研究会で「研究会発事業」として事業プランが認められた県内に本社若しくは主手ある事業所を有する単独の中小企業者等(個別事業者)又はこれらのものが複数で連携する事業体(中小企業者等に特定非営利活動法人含む) [補助率] ①新商品・新役務開発事業、②販路開拓事業、③人材育成事業 : 事業体2/3以内 個別事業者1/2以内 ④生産設備導入事業: 1/10以内			

支援策の体系		支援策の事業名	年度	委託	補助	その他()	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課	
(基本方針)(実施項目)	(行動計画)											
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	(新)産振興推進ふるさと雇用事業費補助金	24年度	○		800	平成23年度までふるさと雇用再生特別基金を活用した事業のうち、地域アクションプランなどの芽が出始めた産業振興関連の事業の継続分(以下「ふるさと雇用基金継続事業」)を支援する。 補助対象事業者:市町村等 補助対象事業:市町村等が補助または委託する、ふるさと雇用基金継続事業 補助率:平成24年度2/3以内、平成25年度1/2以内、平成26年度1/3以内			計画推進課	
		(新)高知県観光拠点等整備事業費補助金	24年度	○		200,000	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、観光拠点の整備及び観光資源の発掘、磨き上げ等地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを総合的に支援する。 補助対象事業:(1)観光拠点整備事業 (2)観光商品磨き上げ事業 (3)観光資源魅力向上事業 (4)広域観光推進事業 補助事業者:(1)~(3)市町村、一部事務組合若しくは広域連合 (4)広域観光協議会 補助率及び補助限度額:(1)原則2/3以内 50,000千円 (2)1/2以内 50,000千円 (3)、(4) 2,000千円			地域観光課		
		環境学習推進事業	23年度	○		2,135	自然体験活動や環境学習の学習プログラム、指導者養成プログラム及び普及啓発のためのHP等の作成を委託する。 ○学習プログラム作成委託 ・委託先:県内NPO等 ○指導者養成研修等委託 ・委託先:県内NPO等 ○インターネットホームページ作成委託 ・委託先:県内NPO等	384	○指導者養成研修等委託 ・幼少期における自然体験活動指導者養成研修参加者 延べ101人		生涯学習課	
		環境学習推進事業	24年度	○		676	自然体験活動や環境学習の企画・運営、各団体間の連絡調整を行う指導者を養成する研修事業を委託する。また、幼少期の子ども等へ自然体験活動を提供している指導者等に対して安全管理についての研修を実施する。 ○指導者養成研修等委託業務 ・委託先:県内NPO等				生涯学習課	
		地域支え合い体制づくり事業	23年度	○		113,265	人口の減少や高齢化の進行、地域社会等との交流が希薄化しつつあること等により、高齢者、障害者等の社会的弱者が地域で生活し続けられない状況が懸念されることから、地域の日常的な支え合い活動の体制づくりの推進を図るための活動に対し支援する。 補助先:市町村及び社会福祉法人、特定非営利活動法人その他の営利を目的としない団体 補助率:10/10、事業内容により1,000千円~知事が認める額	3,455	高齢者、障害者等を対象に、「食」を介する健康づくり事業の立上げを支援。 補助先:NPO1団体 事業内容: ○食と健康に関する知識及び先進事例に関するセミナーの開催(2回) ○生活習慣病予防や栄養講座等を地区リーダーと共に健康教室の実施(4回) ○市町村に対して、リハビリキッチンを基本とする疾病及び介護予防事業の企画提案(3市1村) ○サロン参加者への健康相談等(4回) ○ホームページの作成等		高齢者福祉課	
		地域支え合い体制づくり事業	24年度	○		150,253	人口の減少や高齢化の進行、地域社会等との交流が希薄化しつつあること等により、高齢者、障害者等の社会的弱者が地域で生活し続けられない状況が懸念されることから、地域の日常的な支え合い活動の体制づくりの推進を図るための活動に対し支援する。 補助先:市町村及び社会福祉法人、特定非営利活動法人その他の営利を目的としない団体 補助率:10/10、事業内容により1,000千円~知事が認める額				高齢者福祉課	
	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	こうちNPO地域社会づくりファンド	23年度	○			よりよい地域社会づくりの活動を行っているNPOに助成を行う。公益信託「こうちNPO地域社会づくりファンド」に対する追加出捐は平成20年度をもって終了したが、今後も残余財産を運用し、助成を行う。 受託者:四国銀行 活動助成:助成率:1/2 助成額の上限 50万円 立上助成:助成率:1/2 助成額の上限 25万円 協働助成:助成率:1/1 助成額の上限 70万円		公益信託「こうちNPO地域社会づくりファンド」に出捐を行い、よりよい地域社会づくりの活動を行っているNPOに助成した 出捐先:四国銀行 助成団体:15団体		県民生活・男女共同参画課
				24年度	○			よりよい地域社会づくりの活動を行っているNPOに助成を行う。公益信託「こうちNPO地域社会づくりファンド」に対する追加出捐は平成20年度をもって終了した。その後も残余財産により、助成を辞していたが、H24年度の助成をもって終了予定。 受託者:四国銀行 活動助成:助成率:1/2 助成額の上限 50万円 立上助成:助成率:1/2 助成額の上限 25万円 協働助成:助成率:1/1 助成額の上限 70万円				県民生活・男女共同参画課

支援策の体系			支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	ソーレ・えいど事業	23年度		○		1,129	男女共同参画社会の実現に向けて、団体・グループが男女共同参画を推進するために広く県民を対象に実施する、各種講座、講演会、調査研究等の費用を助成する。 (財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団の助成) 助成額 上限、30万円/1件 助成率 80%	716	グループ・団体が、男女共同参画を推進するために自主的に企画、実施した活動に対し助成したことにより、男女共同参画の周知が図られた。 助成額:5団体	県民生活・男女共同参画課
				24年度		○		1,129	男女共同参画社会の実現に向けて、団体・グループが男女共同参画を推進するために広く県民を対象に実施する、各種講座、講演会、調査研究等の費用を助成する (財団法人こうち男女共同参画社会づくり財団の助成) 助成額 上限、30万円/1件 助成率 80%			
			高知県民間シェルター運営費補助	23年度		○		1,209	被害女性等の保護及び支援活動を行う民間団体の運営基盤を強化するため、22年度補正予算繰越分でシェルターに設置する備品等の充実を図るなど、被害者等に対する支援の充実を図る。	1,208	シェルター設備の充実 : テレビ・エアコン等 シェルター利用者 : 50世帯・延べ969日 相談件数 : 来所549件、電話833件、インターネット1,556件、訪問相談316件 ほか 自立支援 : 行政手続の同行、引越しの支援、支援物資の運搬 ほか	県民生活・男女共同参画課
				24年度		○		721	被害女性等の保護及び支援活動を行う民間団体の運営基盤を強化し、被害者等に対する支援の充実を図る。			
			民間国際交流・協力団体助成事業	23年度		○		500	草の根民間国際交流、協力活動への支援の一環として、県下の民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し、助成を行う。 補助率:1/2	421	草の根民間国際交流、協力活動への支援の一環として、県下の6つ民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し、助成を行う。 補助率:1/2	文化・国際課
				24年度		○		350	草の根民間国際交流、協力活動への支援の一環として、県下の民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し、助成を行う。 補助率:1/2			
			移住促進事業(移住促進事業費補助金)	23年度		○		1,000	NPO等が住民とともに自主的、主体的に取り組むソフト事業の実施に要する経費 補助率:定額 補助限度額:500千円	2,139	移住促進事業に積極的に取り組むNPO等5団体に対して補助を行った。 ・移住体験ツアーの実施(3団体)・移住PRビデオの作成(1団体)・移住体験施設の整備(1団体)	地域づくり支援課
				24年度		○		2,000	NPO等が住民とともに自主的、主体的に取り組むソフト事業の実施に要する経費 補助率:定額 補助限度額:500千円			
			人権ふれあい支援事業	23年度	○			2,000	県内のNPOやボランティアグループ等の民間団体が、人権意識の普及・高揚を目的として自ら企画立案して実施する講演会等を支援する。 (委託先からの補助) 委託先:(財)高知県人権啓発センター 支援率:支援対象経費の4/5以内(上限400千円)	1,960	団体等の申請を受け、内容を審査のうえ6件の事業について支援した。 主催(申請)者 (補助実績額:千円) 事業概要 吉川小学校PTA (80) 人権コンサート(子ども、障害者、人権全般) 特定非営利活動法人きぼうの空へ (400) 人権講演会・人権映画上映会(障害者) (財)日本ダウン症協会高知小鳩会支部 (400) 人権講演会(障害者) 他3件	人権課
				24年度	○			2,500	県内のNPOやボランティアグループ等の民間団体が、自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等の活動を支援する。 (委託先からの補助) 委託先:(公財)高知県人権啓発センター 支援率:80%以内 支援金額:30万円以内			
			不登校対策推進費補助金	23年度		○		1,080	不登校児童生徒の学校復帰、就学前及び義務教育終了後の児童生徒の支援のために専門的な指導員による実践的な支援活動を行う教育支援センターや民間施設等に対し補助金を交付する。 ・補助先:民間施設 ・補助基準額:360千円×3カ所 ・補助率:定額	1,080	不登校児童生徒の学校復帰のため、支援活動を行う教育支援センターや民間施設等に補助金を交付した。 ・補助先:3民間施設 ・取組:児童生徒への相談活動、学習支援、体験活動等 ・学校復帰状況:関わった児童生徒数41名、うち学校復帰した児童生徒数28名(3カ所合計)	人権教育課
				24年度		○		1,080	不登校児童生徒の学校復帰、就学前及び義務教育終了後の児童生徒の支援のために専門的な指導員による実践的な支援活動を行う教育支援センターや民間施設等に対し補助金を交付する。 ・補助先:民間施設 ・補助基準額:360千円×3カ所 ・補助率:定額			
			こうち出会いのきっかけ応援事業	23年度		○		3,000	少子化対策の一環として、結婚を望む独身男女が参加・交流し、その後の交際につながる出会いの場を提供する市町村等事業に対する補助。 [補助先] 市町村もしくは複数の市町村が中心となって組織する協議会又は民間の非営利団体(※民間の非営利団体には別途資格要件あり) [補助率] 定額 [補助限度額] 300千円/企画	2,830	少子化の一因である晩婚化及び未婚化対策を進めるため、市町村等が行う出会いのきっかけとなるイベントに対して補助を行った。 補助件数:11件	少子対策課
				24年度		○		3,000	少子化対策の一環として、結婚を望む独身男女が参加・交流し、その後の交際につながる出会いの場を提供する市町村等事業に対する補助。 [補助先] 市町村もしくは複数の市町村が中心となって組織する協議会又は民間の非営利団体(※民間の非営利団体には別途資格要件あり) [補助率] 定額 [補助限度額] 300千円/企画			

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他()	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	高知県豊かな環境づくり総合支援事業	23年度		○		5,500	県内のNPO等が実施する事業で、「高知県環境基本計画第三次計画」の目指す低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくりの3つの社会づくりの方向性に沿った取り組みであり、5つの分野(地球温暖化への対策、循環型社会への取組、自然環境を守る取組、環境ビジネスの振興、環境学習の推進とネットワークづくり)の事業に対して、1団体あたり50万円を上限とした定額補助を行う。具体的には、以下の事業が対象となる。 ①地球温暖化防止県民会議推進事業 ②豊かな流域づくり活動支援事業 ③その他特に知事が必要と認める事業	4,754	4回に分けて公募を行い、NPO等が行う「高知県環境基本計画第三次計画」の目指す低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくりの3つの社会づくりの方向性に沿った取り組みであり、5つの分野(地球温暖化への対策、循環型社会への取組、自然環境を守る取組、環境ビジネスの振興、環境学習の推進とネットワークづくり)の事業に対して、計11団体(3市村を含む)の補助を行った。	林業環境政策課
				24年度		○		6,000	県内のNPO等が実施する事業で、「高知県環境基本計画第三次計画」の目指す低炭素社会づくり、循環型社会づくり、自然共生社会づくりの3つの社会づくりの方向性に沿った取り組みであり、5つの分野(地球温暖化への対策、循環型社会への取組、自然環境を守る取組、環境ビジネスの振興、環境学習の推進とネットワークづくり)の事業に対して、1団体あたり50万円を上限とした定額補助を行う。具体的には、以下の事業が対象となる。 ①地球温暖化防止県民会議推進事業 ②豊かな流域づくり活動支援事業 ③その他特に知事が必要と認める事業			
			山の一日先生派遣事業費	23年度		○		5,336	森林環境教育を推進するため、山の一日先生を派遣する市町村、法人、NPO、その他団体に対して補助する(公益社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。)補助率:定額、400千円以内(高知市を含む地域1,000千円以内)	4,740	山の一日先生を派遣する6団体に補助した。県内の学校等で5,528人を対象に授業を行った。	林業環境政策課
				24年度		○		5,298	森林環境教育を推進するため、山の一日先生を派遣する市町村、法人、NPO、その他団体に対して補助する(公益社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。)補助率:定額、400千円以内(高知市を含む地域1,000千円以内)			
			森林保全ボランティア活動推進事業	23年度		○		2,650	森林保全ボランティア団体を設立する際の間伐等森林保全活動用機械器具等の整備及び県に登録した森林ボランティア団体が行う間伐等森林保全活動に対して、市町村、森林組合等が支援を行う経費に対し補助する。 補助基準額: ・機械器具等の整備(限度500千円) ・間伐の実施 66千円/ha	2,072	・新規に設立したボランティア1団体にに対して機械器具等の購入経費を助成した。 ・4市町に対してボランティアによる間伐14.29haに要する経費を助成した。	林業環境政策課
				24年度		○		3,640	森林保全ボランティア団体を設立する際の間伐等森林保全活動用機械器具等の整備及び県に登録した森林ボランティア団体が行う間伐等森林保全活動に対して、市町村が支援を行う経費に対し補助する。 補助基準額: ・機械器具等の整備(限度500千円) ※補助先→NPO等 ・間伐の実施 ①66千円/ha(地域通貨券の精算経費) ②54千円/ha(機械経費相当額) ※①②の補助先→市町村→NPO等			
			生き生きこうちの森づくり推進事業	23年度		○		6,000	地域の森林を景観林や森林と人がふれあう森林として整備、管理、活用していく計画を作成した地域住民等で組織する団体等が計画に基づいて行う森林の整備(強度間伐の実施、荒廃竹林の整備、林内歩道の整備等)に対し助成する。)補助先:市町村(事業主体は地域住民等)補助率:定額	5,502	地域の森林を景観林や森林と人がふれあう森林として整備、管理、活用していく計画を作成した地域住民等で組織する団体等が計画に基づいて行う森林の整備(強度間伐の実施、荒廃竹林の整備、林内歩道の整備等)に対し助成する。)補助先:市町村(事業主体は地域住民等)補助率:定額	林業環境政策課
				24年度				H24は、森林保全ボランティア活動推進事業と統合した。(廃止はしていない)				
			こうち山の日推進事業	23年度		○		9,160	「こうち山の日」に関する普及啓発事業を行う団体等に対する事業経費の補助(公益社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。)補助率:定額。(市町村等は1/2)補助限度額:事業内容により200千円~1,000千円	7,947	「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体等に補助した。33事業が実施され、4,658人の県民が事業に参加した。	林業環境政策課
				24年度		○		9,768	「こうち山の日」に関する普及啓発事業を行う団体等に対する事業経費の補助(公益社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。)補助率:定額。(市町村等は1/2)補助限度額:事業内容により200千円~500千円			
			若者の学びなおしと自立支援事業費	23年度		○		4,842	若者の自立に向けた支援を行うために、訪問支援員による家庭訪問・個別相談や、職場訓練、各種プログラムによるセミナー・体験活動、臨床心理士等によるカウンセリング等を実施する。 委託先:NPO法人青少年自立援助センター	4,762	・新規登録者数:62人(5.1人/月) ・来所延べ人数:2,310人(9.3人/日) ・来所相談延べ件数:832件(3.3人/日) ・進路決定者数:51人(31.7%)	生涯学習課
				24年度		○		4,569	・中学校卒業時及び高校中退時の進路未定者を、確実に若者サポートステーションにつなぎ、就学や就労に向けた支援を行うことで、ニートや引きこもりにならないよう予防する。 ・ニートや引きこもり傾向にある若者の社会的自立に向けた支援を行う。 委託先:NPO法人青少年自立援助センター			

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)											
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	生涯学習活性化推進事業費	23年度	○			2,451	・県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習関係の情報提供や相談業務等を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。 ・視聴覚ライブラリーの管理、貸し出し。 ・塩見文庫の管理、閲覧。 委託先：NPO法人高知県生涯学習支援センター	2,451	【視聴覚ライブラリーの管理・貸出、塩見文庫の管理・閲覧】 ・貸出回数：856回 ・貸出本数：教育ビデオ3,249本、16 ^{mm} フィルム205本、機材貸出100台 ・塩見文庫の閲覧者：6名 【生涯学習相談】 ・相談件数：136件	生涯学習課	
			24年度	○			2,371	・県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習の各種講座等の情報提供や相談業務を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。 ・視聴覚ライブラリーの管理、貸し出し。 ・塩見文庫の管理、閲覧。 委託先：NPO法人高知県生涯学習支援センター				生涯学習課	
				放課後子どもプラン推進事業費	23年度	○			7,071	専属コーディネーターを配置して、学習支援のための人材バンクを設置し、登録者を発掘するとともに、登録情報を各市町村に提供する。 委託先：NPO法人高知県生涯学習支援センター	6,712	放課後児童クラブや子ども教室で、主に学習活動を支援する人材の発掘や登録、情報提供を行うために、NPO法人高知県生涯学習支援センターに「放課後学び場人材バンク」の設置を委託して、専属コーディネーター2名を配置した。 ・人材バンク登録件数 305件(個人300、団体5) ・マッチング実績 104件	生涯学習課
				24年度	○			7,071	専属コーディネーターを配置して、学習支援のための人材バンクを設置し、登録者を発掘するとともに、登録情報を各市町村に提供する。 委託先：NPO法人高知県生涯学習支援センター				生涯学習課
				体験学習情報提供事業費	23年度	○			288	子どもたちが県内各地で実施されている体験学習を計画的に選択できるよう、パンフレット「わいわいくら」を通して体験学習情報を一元的に提供する。 委託先：NPO法人NPO高知市民会議	288	NPO高知市民会議に対して、同会議が発行する「わいわいくらなつやすみ号」の高知市を除く県内全域発行分の増刷(18,000部)及びHP掲載用の電子ファイル(PDF)の提供を委託した。	少子対策課
				24年度	○			288	子どもたちが県内各地で実施されている体験学習を計画的に選択できるよう、パンフレット「わいわいくら」を通して体験学習情報を一元的に提供する。 委託先：NPO法人NPO高知市民会議				少子対策課
				家庭教育支援基盤形成事業費	23年度	○			2,000	NPOや民間団体に、その専門性を活かした子育て講座等の実施を委託する。 委託先：NPO法人、任意団体等 限度額：@400千円	1,533	地域における家庭教育や子育てを広く支援するため、NPOや民間団体に対して、その専門性を活かした子育て講座等の実施を委託した。 委託先：高知大学幼児体育研究会、四万十市子育て応援団「ほっとポケット」、高知あいあいネット、(特非)たびびと、ホッとMaMa	少子対策課
				24年度	○			2,000	NPOや民間団体に、その専門性を活かした子育て講座等の実施を委託する。 委託先：NPO法人、任意団体等 限度額：@400千円				少子対策課
				食育推進事業	23年度	○			872	食生活の課題の多い若い世代を中心に朝食や野菜摂取、バランスの良い食生活の重要性について啓発する食育講座及びイベントの開催を委託。 委託先：高知県食生活改善推進協議会	872	調理実習や体験型イベント、啓発パンフレットの配布など、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の県民に食生活の改善、食育を推進した。 委託先：高知県食生活改善推進協議会 【食育講座：33市町村・45回・1,074人、食育イベント：33市町村・41回・5,639人】	健康長寿政策課
				24年度	○			872	「食生活の課題の多い若い世代を中心に朝食や野菜摂取、バランスの良い食生活の重要性を普及・啓発」や「生活習慣病対策」、「災害時対応の重要性の普及・啓発」を行うなど、食育講座及びイベントの開催を委託。 委託先：高知県食生活改善推進協議会				健康長寿政策課
				高知県食生活改善推進事業費	23年度		○		420	県民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先：高知県食生活改善推進協議会 補助率：定額	420	県民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防事業及び会員の資質向上のための研修事業に対して助成を行った。 委託先：高知県食生活改善推進協議会 補助金額：420千円	健康長寿政策課
				24年度		○		420	県民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先：高知県食生活改善推進協議会 補助率：定額				健康長寿政策課
				県民健康づくり推進事業	23年度		○		420	生活習慣病や感染症の予防、各種健診の受診率向上等を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先：高知県健康づくり婦人会連合会 補助率：定額	420	結核予防、各種健診の受診率向上等をめざした活動及び会員の資質向上のための研修事業に助成を行った。 補助先：高知県健康づくり婦人会連合会 補助率：定額	健康長寿政策課
				24年度		○		420	生活習慣病や感染症の予防、各種健診の受診率向上等を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先：高知県健康づくり婦人会連合会 補助率：定額				健康長寿政策課
				精神保健諸費	23年度		○		162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先：高知県精神保健福祉協会	162	精神保健福祉大会の開催(H23.10.19) 精神保健新聞の発行(247号～249号、2,700部)	障害保健福祉課
				24年度		○		162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先：高知県精神保健福祉協会				障害保健福祉課

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他()	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課	
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)											
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	文化財保存助成事業	23年度		○		3,422	文化財を保存活用するため、文化財所有者、管理団体又は市町村等が行う文化財保存事業に要する経費に対して補助をする。 ※事業予算自体は9,676千円。NPOへの補助金額のみをこの表には計上。	3,184	下記8件に補助金を交付。 ・オナガドリ: 国指定特別天然記念物である『オナガドリ』の保護増殖に努めているオナガドリ保存会の保護増殖事業に対して補助金を交付。349千円。 ・秋葉祭り・収蔵庫: 秋葉祭りで使用のお道具類や衣装・歴史資料が良好な環境で保管できるように、また、お道具類等を火災や盗難から守り安全に管理できるように収蔵施設を整備する費用を補助。相手先は秋葉神社祭礼継り保存会。2,000千円。 ・土佐の神楽: 大豊町東部地区の岩原神楽と永瀬神楽を一括して岩原永瀬神楽と称している。この伝統ある無形民俗文化財の伝承と後継者の育成に努めている岩原永瀬神楽保存会の活動に対して補助金を交付。76千円。 ・土佐の太刀踊り: 県指定無形民俗文化財『土佐の太刀踊り(大和の太刀踊り)』の保存伝承のため後継者育成や大和宮神社の秋祭りに踊りを奉納するほか芸能大会や地域行事に積極的に参加し普及啓発に努めている大和太刀踊り保存会の活動に対して補助金を交付。52千円。 ・一絃琴: 県指定無形文化財『一絃琴』の奏法を正しく伝えるため活動を行っている正曲一絃琴白鷺会の活動に対して補助金を交付。72千円。 ・野見の潮ばかり: 旧暦1月14日、十数メートルの孟宗竹にシダレ柳に似せた無数の造花を飾りつけ、部落の中央部に立てておく。深夜になると青年たちがこの竹(潮ばかりという)を地つきながら西端の浜に運び、それを青年たちが海の中へ飛び込んで沖に立て、その年の豊漁と地区の平安を祈願する祭りである。地区の無形文化財として伝承していくことが出来るよう活動している保存会に補助金を交付。50千円。 ・山北の棒踊り: 300年を迎えるのあたり、山北棒踊り保存会が中心となって結成された山北棒踊り300周年記念実行委員会の「伝統文化として地域への再周知及び地域の誇りを促す。」ための記念誌作成費用に対して補助金を交付。300千円。	文化財課	
				24年度		○		3,422	文化財を保存活用するため、文化財所有者、管理団体又は市町村等が行う文化財保存事業に要する経費に対して補助をする。 ※事業予算自体は15,937千円。NPOへの補助金額のみをこの表には計上。				
			障害者福祉団体育成事業	23年度		○		280	障害者団体の活動費を助成し育成を図る。 補助先: ①高知県言語障害児を持つ親の会 ②(社)日本自閉症協会高知県支部 ③高知県手話サークル連絡協議会 ④高知県難聴児を持つ親の会	280	障害者団体の活動費を助成し育成を図った。 補助先: ①高知県言語障害児を持つ親の会 ②NPO法人 高知県自閉症協会 ③高知県手話サークル連絡協議会 ④高知県難聴児を持つ親の会		障害保健福祉課
				24年度		○		350	障害者団体の活動費を助成し育成を図る。 補助先: ①高知県言語障害児を持つ親の会 ②(社)日本自閉症協会高知県支部 ③高知県手話サークル連絡協議会 ④高知県難聴児を持つ親の会 ⑤高知県難聴者・中途失聴者協会				
			高知いのちの電話活動強化支援事業	23年度		○		5,220	自殺を防止するための相談事業を行っている団体の活動費を助成し体制の充実を図り、自殺対策を推進する。 補助先: 高知いのちの電話協会	5,120	相談員養成の実施 ・相談員数 90人(23年度養成講座受講者数22人)、継続研修 40回開催、のべ597人受講 ・県外研修(全国大会) 12人、県外研修(中四国大会) 29人 電話相談活動を強化・充実するための環境整備のための備品購入		障害保健福祉課
				24年度		○		10,221	心の悩みを抱える人が相談しやすい環境を整備するため、高知いのちの電話協会の電話相談活動の充実強化や環境の整備を支援する。 補助先: 高知いのちの電話協会				
			自殺対策強化事業	23年度		○		5,000	地域の実情を踏まえて自主的に自殺対策に取り組む民間団体の活動を支援する。 ①対面型相談支援事業 ②電話相談支援事業 ③人材養成事業 ④普及啓発事業 ⑤強化モデル事業 ⑥うつ病医療体制強化事業	5,334	5つの民間団体の自殺対策の活動に対して補助を行った。 それぞれの得意分野における自殺対策のための様々な事業が行われ、自殺予防が図られると同時に、活動の強化や人材の養成にもつながった。		障害保健福祉課
				24年度		○		7,000	地域の実情を踏まえて自主的に自殺対策に取り組む民間団体の活動を支援する。 ①対面型相談支援事業 ②電話相談支援事業 ③人材養成事業 ④普及啓発事業 ⑤強化モデル事業				
			地域生活支援基盤強化事業(精神障害者等の家族に対する支援)	23年度		○		3,718	精神障害者等の家族同士の交流スペースの整備や、交流する催しを運営するための活動を支援する。 補助先: 全国引きこもりKHJ親の会「やいろ鳥の会」、自立を支援する親たちの会	3,716	それぞれの団体が行う、精神障害者等の家族同士の交流スペースの整備や、交流する催しを運営するための活動を支援した。(パソコンやプリンタの購入、居場所の修繕、研修会への参加費用・講演会等の開催費用への助成など)		障害保健福祉課
				24年度					廃止				
			地球温暖化防止県民会議県民部会事業委託料	23年度	○			4,098	地球温暖化防止県民会議県民部会事業委託料 4,098千円 ・県民会議県民部会の運営 ・環境家計簿の取組推進	4,098	地球温暖化防止県民会議県民部会事業委託料 4,098千円 ・県民会議県民部会の運営 ・環境家計簿の取組推進		新エネルギー推進課
				24年度	○			4,098	地球温暖化防止県民会議県民部会事業委託料 4,098千円 ・県民会議県民部会の運営 ・環境家計簿の取組推進	4,098	地球温暖化防止県民会議県民部会事業委託料 4,098千円 ・県民会議県民部会の運営 ・環境家計簿の取組推進		

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他()	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課		
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)												
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	(新)環境共生型住宅普及促進事業	24年度	○			3,470	環境共生型住宅のモデルハウスの管理運営 環境共生型のモデルハウスを広く公開しその良さを確認してもらうことにより、環境活動の活性化に向けた取組等に役立てるとともに、環境共生型住宅の普及を図るために、モデルハウスの管理運営業務を、環境活動等のノウハウを持つNPO等に委託する。 委託内容:モデルハウスの維持管理、来館者案内、イベント運営等			新産業推進課		
			(新)高知県児童虐待予防モデル事業	24年度	○			738	保健師や保育士等を対象にした悩みやリスクを持つ妊産婦や保護者の対応研修(あまえ療法)を実施する。				児童家庭課	
	④上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	永国寺第2ビル庁舎管理費	23年度			○		1,989	委託先:NPO法人かんがるーの会	1,944	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「こうち被害者支援センター」事務所として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与した。		生涯学習課	
			24年度				○		1,943	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「こうち被害者支援センター」事務所として使用するため、永国寺第2ビルの一部を貸与する。				
		難病患者医療相談事業	23年度	○					1,547	難病患者等が気軽に相談できる難病医療相談会を開催するとともに、難病患者や保健・医療・福祉関係者を対象として難病への理解を深めるための難病セミナーを開催する。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会	1,547	・難病セミナー開催 テーマ:「遺伝性疾患の現状」及び診療とカウンセリングの実施(93人参加) ・医療相談会開催 開催場所:高知市・四万十市(延71人参加) 専門医による講演と個別面接相談を実施 ・各患者団体主催の相談会を県内各地で開催(21回・延592人参加)		健康対策課
			24年度	○					1,610	難病患者等が気軽に相談できる難病医療相談会を開催するとともに、難病患者や保健・医療・福祉関係者を対象として難病への理解を深めるための難病セミナーを開催する。また、患者同士で悩みを聞き、助言・相談ができるピアカウンセラー育成を旨とした基本的研修を実施する。 委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会				
		被爆者相談事業	23年度	○					270	被爆者を対象に健康や生活面での相談事業を実施する。 委託先:高知県原爆被爆者の会	270	①5月～6月に全福祉保健所等で実施された被爆者健康診断時に、医療・介護に関する相談活動を実施(10カ所、39件) ②12月に被爆者で高齢病弱な方を家庭訪問し、生活や健康管理について相談活動を実施(5地区、20件)		健康対策課
			24年度	○					270	被爆者を対象に健康や生活面での相談事業を実施する。 委託先:高知県原爆被爆者の会				
		結核患者相談事業	23年度	○					300	結核患者及び結核による後遺症等がある方やその家族等に対する呼吸器教室等を実施する。 委託先:財団法人高知県総合保健協会	300	医師3名と理学療法士2名を迎え、医師による「肺抗酸菌と呼吸不全の講演」、及び「相談」、理学療法士による「研修会(呼吸リハビリの体験も含む)」を実施。 開催日:11月12日(土) 開催場所:財団法人高知県総合保健協会3階		健康対策課
			24年度	○					300	結核患者及び結核による後遺症等がある方やその家族等に対する呼吸器教室等を実施する。 委託先:公益財団法人高知県総合保健協会				
		「こうちブレマnet」機能充実事業	23年度	○					90	こうちブレマnet掲載項目に関し、以下の業務を委託する。 ・定期的な情報更新が必要なイベントカレンダーの情報の掲載(更新)入力をする。 委託先:子育てネットワークマハはあと高知	90	こうちブレマnetの機能充実を図るため、子育てネットワークマハはあと高知に対して、定期的な情報更新が必要なイベントカレンダーの情報の掲載(更新)入力委託した。		少子対策課
			24年度						0	廃止				
		母子家庭自立支援事業	23年度	○					4,053	ひとり親の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。ひとり親の就職を促進するため、就業に関する相談や求人情報の提供を行う。 委託先:特定非営利活動法人大地の会	4,053	相談件数:1522件 ・就職決定者:109人 ・移動相談 19回 24人 ・法律相談 17回 90人 ・パソコン講座 1回17人受講		児童家庭課
			24年度	○					4,163	ひとり親の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。ひとり親の就職を促進するため、就業に関する相談や求人情報の提供を行う。 委託先:特定非営利活動法人大地の会				
		タウンポリス等に対する活動資機材等の支援	23年度				○		1,120	自主防犯組織タウンポリス等がパトロール等の活動に従事する際の活動資機材として、青色回転灯、帽子、ベスト、腕章、ライト等の物品の支援を行う。	1,086	自主防犯組織タウンポリス等がパトロール等の活動に従事する際の活動資機材として、帽子、ベスト、腕章、ライト、青色回転灯等の		生活安全企画課
			24年度				○		1,447	自主防犯組織タウンポリス等がパトロール等の活動に従事する際の活動資機材として、青色回転灯、帽子、ベスト、腕章、ライト等の物品の支援を行う。				
		環境保全型畑作振興センターは場管理業務等委託	23年度	○					4,042	環境保全型畑作振興センターの運営を効果的・効率的に行うため、実証・展示補助業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会	4,042	環境保全型畑作振興センターのは場管理業務を特定非営利活動法人アグリ支援会に委託した。 ①実証展示に係る育苗・は場準備から収穫までのは場管理全般の業務 ②環境センターの建物周辺・は場・畦畔・道路の農業に頼らない環境整備業務 ③農機具管理業務		環境農業推進課
24年度	○						4,042	環境保全型畑作振興センターの運営を効果的・効率的に行うため、実証・展示補助業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会						

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他()	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)										
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	④上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	病害虫発生状況調査委託	23年度	○			5,739	病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	4,788	農産物の病害虫発生消長に関するデータ収集を特定非営利活動法人土佐援農会に委託した。 ○水稲予察田他7項目の病害虫発生状況調査(合計851回)	環境農業推進課
				24年度	○			5,745	病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会			
			農業大学校教育課栽培実習指導補助業務等委託	23年度	○			19,874	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、ほ場管理及び農産物出荷業務並びに学生寮の舎監業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	19,520	農業大学校教育課の平日のほ場管理業務及び農産物管理業務、休日当番実習指導業務及びほ場管理業務、農産物出荷業務並びに学生寮の舎監業務を特定非営利活動法人土佐援農会に委託した。	環境農業推進課
				24年度	○			19,520	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、ほ場管理及び農産物出荷業務並びに学生寮の舎監業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会			
			農業大学校研修課就農研修指導補助業務等委託	23年度	○			4,568	農業大学校研修課の運営を効果的・効率的に行うため、就農支援業務や研修指導業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会	4,568	農業大学校研修課の就農研修業務及び宿泊生活支援業務を特定非営利活動法人アグリ支援会に委託した。 ①就農希望者長期研修熟年コースの研修指導 ②小学生や園児を対象とする農業体験スクール、県民向け農業体験研修を実施するほ場管理業務 ③農地、空家の情報収集等業務 ④宿泊希望者、研修生への宿泊・生活支援業務 ⑤研修生の募集受付業務 ⑥出荷物精算事務業務	環境農業推進課
				24年度	○			4,568	農業大学校研修課の運営を効果的・効率的に行うため、就農支援業務や研修指導業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人アグリ支援会			
			(新)津波浸水予想地区文化財現状調査事業	24年度	○			295	国、県指定文化財の中で、津波被害が想定される文化財の現状を把握するため調査を実施し、今後の対応策を検討していくための資料を得る。委託先はNPO高知文化財研究所。			文化財課
			ふるさと雇用再生土佐茶普及推進拠点運営事業	23年度	○			27,162	高知県産業振興計画に位置付ける「土佐茶」の振興対策の一環として、高知市の中心地にある「土佐茶カフェ」において、「土佐茶」の魅力PRするとともに、その飲み方とあわせて「土佐茶」を提供し、県内はもとより全国に「土佐茶」の情報発信を行う。あわせて、障害者を雇用することにより、障害者の社会参加の場として活用する。 委託先:特定非営利活動法人ワークスマらい高知	27,162	年間の来客数は7万1千人を超え、県内外に「土佐茶」の魅力PRするとともに、「土佐茶」の情報発信することができた。また、2名の障害者雇用を行い、障害者の社会参加の場として活用された。	地域農業推進課
				24年度					廃止			
			ふるさと雇用再生有機JAS認証取得支援事業	23年度	○			3,858	県内の農業者に対する講習会や個別指導を実施し、有機JAS認証に対する認知度を高めると共に、認証取得農家数を拡大する。 委託先:特定非営利活動法人 高知県有機農業認証協会	3,707	講習会を3回(33名)、セミナーを3回(35名)、個別訪問を7戸実施し、有機JAS認証に対する普及・啓発を図った。 平成23年度有機JAS認定数 9件(うち県外1件)	環境農業推進課
				24年度	○			1,058	県内の農業者に対する講習会や個別指導実施し、有機JAS認証に対する認知度を高めると共に、認証取得農家数を拡大する。 委託先:特定非営利活動法人 高知県有機農業認証協会			
			(新)地産地消推進事業	24年度	○			600	おいしい風土こうちサポーター」等の地産地消推進店と、県民を交えた交流イベントの開催による等の業務を委託し、地産地消の促進を図る。			地域農業推進課
			(新)土佐茶の魅力情報発信事業委託料	24年度		○		7,651	高知県産業振興計画に位置付ける「土佐茶」の振興対策の一環として、高知市の中心地にある「土佐茶カフェ」において、「土佐茶」の魅力PRするとともに、その飲み方とあわせて「土佐茶」を提供し、県内はもとより全国に「土佐茶」の情報発信を行う。あわせて、障害者を雇用することにより、障害者の社会参加の場として活用する。 委託先:特定非営利活動法人ワークスマらい高知			地域農業推進課
			カモシカモニタリング事業	23年度	○			2,307	カモシカの保護と食害防止の両立を図るため高知県内の生息状況を把握するとともに、生息地の環境に関する情報を整備し、地域個体群の保護管理施策を検討するための基礎資料を得る。 ※事業予算自体は3,014千円。内カモシカの特別調査委託料の金額のみをこの表に計上。	2,268	NPO法人「四国自然科学研究センター」に、国の特別天然記念物であるカモシカの生息動向・生息環境・個体群動向に関する資料の収集等及び現地調査を委託した。特別調査委託料 2,268,756円	文化財課
				24年度	○			1,260	カモシカの保護と食害防止の両立を図るため高知県内の生息状況を把握するとともに、生息地の環境に関する情報を整備し、地域個体群の保護管理施策を検討するための基礎資料を得る。 ※事業予算自体は1,600千円。内カモシカの通常調査委託料の金額のみをこの表に計上。			

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他()	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)										
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(3) 人材育成	①地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	福祉人材センター等運営事業費	23年度	○			30,149	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を実施。 1 福祉人材無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア) 3 人材確保相談事業 4 福祉職場の労働環境整備事業 5 調査研究事業 6 広報啓発事業 委託先:高知県社会福祉協議会	30,093	福祉人材を確保するとともに、福祉職場との適切なマッチングや定着化等の支援に努めた。 1 福祉人材無料職業紹介事業 新規求人数1,481人、新規求職数1,510人、就職件数121人 2 就職説明会(ふくし就職フェア) 3回実施 3 人材確保相談事業 75施設・事業所実施 4 人事管理・人事考課研修1回65名参加 5 業務の標準化研修開催1回基礎編71名・実践編67名参加 6 研修担当者養成研修1回31名参加 7 「福祉職場における人材確保・育成・定着」に関するアンケート調査実施 8 広報啓発事業(HP、新聞広告、リーフレットの配布等)	地域福祉政策課
				24年度	○			30,373	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を実施。 1 福祉人材無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア) 3 人材確保相談事業 4 福祉職場の労働環境整備事業 5 調査研究事業 6 広報啓発事業 委託先:高知県社会福祉協議会			
			地域ケア体制整備推進事業	23年度		○		6,000	活動範囲が複数の市町村にまたがる非営利団体、その他の任意団体が自主的、主体的に実施する、在宅生活支援活動を支援することによって、その地域の特性を活かした地域ケア体制整備の推進の確立を図る。 【補助対象事業】 (1)在宅医療と在宅介護の連携強化事業 (2)在宅医療の充実・強化事業 (3)在宅介護の充実・強化事業 (4)高齢者の日常生活を支えるための見守りなどの仕組みづくり事業 (5)高齢者の住まいの確保と充実事業 (6)認知症対策の推進事業 【補助率等】 補助率 10/10 (上限1,000千円 下限 原則として200千円)	1,000	在宅生活支援活動を支援し、住み慣れた地域や住まいで安心して暮らせる体制を整備するため、非営利団体が実施する事業に対し、補助を行った。 (5)高齢者の住まいの確保と充実事業 実施団体数1団体、1事業	高齢者福祉課
				24年度				平成23年度にて事業終了				
			地域安全リーダーを育成するための研修会等の開催	23年度			○(会議に出席するボランティアに対する旅費)	264	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会」の開催を始め、各地区地域安全アドバイザーを対象とした「地域安全アドバイザー研修会」、県下4ブロックにおいて地域安全活動担当者を対象とした「地域安全推進担当者研修会」を開催し、地域における地域安全リーダー等の育成を図るとともに、活動の活性化を図る。	219	タウンポリス連絡協議会総会への参加者に対する旅費を支弁している。	生活安全企画課
				24年度		○	256	自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会」の開催を始め、各地区地域安全アドバイザーを対象とした「地域安全アドバイザー研修会」、県下4ブロックにおいて地域安全活動担当者を対象とした「地域安全推進担当者研修会」を開催し、地域における地域安全リーダー等の育成を図るとともに、活動の活性化を図る。				
			民間国際交流・協力団体人材育成セミナー事業	23年度		○		44	民間国際交流関係団体の活動の活性化や各団体をリードする人材を育成するためセミナーを実施する。 補助率:1/2	32	民間国際交流関係団体の活動の活性化や各団体をリードする人材を育成するためセミナーを実施。 平成24年2月25日、高知市。参加者数23人。補助率:1/2	文化・国際課
				24年度		○	0	※事務経費を節減し(予算額は0)、事業は実施。				
			障害者社会参加事業	23年度		○		4,632	障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成する。 ①点訳、音訳奉仕員の養成(1,609) 委託先:高知市(点字図書館) ②手話通訳者の養成(2,161) 委託先:(社)小高坂更生センター ③要約筆記奉仕員の養成(862) 委託先:NPO法人 要約筆記やまもも	5,681	障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成事した。 ①点訳、音訳奉仕員の養成講座の実施(1,619千円) 【点訳ボランティア】56回 講座修了者 8名 (年度末ボランティア登録者総数69名) 【音訳ボランティア】16回 講座修了者 9名 (年度末ボランティア登録者総数116名) ②手話通訳者の養成研修の実施(1,924千円) 【手話通訳者養成】延93回 総受講者47名 修了者45名 【登録手話通訳者研修】6回 (年度末ボランティア登録者総数86名) ③要約筆記奉仕員の養成講座の実施等(684千円) 【実施回数】17回(前期課程) 【修了者数】手書きコース5名、パソコンコース10名 (年度末ボランティア登録者総数166名) ④盲ろう者向け通訳介助員の養成講座の実施・派遣(1,454千円) 【養成講座】4回 講座修了者 10名 【派遣事業】99回 実利用者 5名 (年度末ボランティア登録者総数29名、利用登録者5名)	障害保健福祉課
				24年度		○	6,932	障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成する。 ①点訳、音訳奉仕員の養成(1,609千円) 委託先:高知市(点字図書館) ②手話通訳者の養成(2,520千円) 委託先:(社)小高坂更生センター ③盲ろう者向け通訳介助員の養成・派遣(1,935千円) 委託先:(社)小高坂更生センター ④要約筆記奉仕員の養成(868千円) 委託先:NPO法人 要約筆記やまもも				

支援策の体系 (基本方針)	(実施項目)	(行動計画)	支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
1 ・ 社会貢献活動団体 の育成、活動の 拡大	(3) ・ 人材育成	①地域活動の 担い手となる人材 の発掘、育成	パソコンボランティア養成・派遣事業	23年度	○			912	在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援する、パソコンボランティアを養成・派遣する。 委託先:NPO法人 フリースペース・びーねっと	912	在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援する、パソコンボランティアの養成・派遣事業の委託を行った。	障害保健福祉課	
				24年度	○			912	在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援する、パソコンボランティアを養成・派遣する。 委託先:NPO法人 フリースペース・びーねっと				
			高知県女性の自立支援促進事業	23年度	○			20,974	被害女性等の早期の自立を支援するため、一時保護所に入所した者の見守り及び自立支援施設入所者に対する生活等の支援事業を行う。	20,289	被害女性等の早期の自立を支援するため、一時保護所に入所した者の見守り及び自立支援施設入所者に対する自立のための相談や生活等の支援を行った。 自立支援施設委託延べ人数 : 1,083人	県民生活・男女共同参画課	
				24年度	○			20,970	被害女性等の早期の自立を支援するため、一時保護所に入所した者の見守り及び自立支援施設入所者に対する生活等の支援事業を行う。				
			農業創造人材育成事業	23年度	○			5,391	県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的かつ挑戦的なグループや団体に対し、県内外の先進事例調査とワークショップを組み合わせた研修と、企画書や計画書、行動計画書を作成することで、これらをもとに主体的に活動・実践する人材を育成する。 また、研修受講後にフォローアップ研修を実施し参加グループが着実に計画を実践できるよう支援する。	3,564	参加組織 11グループ、32名(公募+ブロック推薦) 内容 ◆講演会及びパネルディスカッションの開催(7/7) 高知市:約130名参加 ◆第1回先進地事例調査+ワークショップ研修(7/27・28) 馬路村農協:11GP、30名参加(関係機関含め44名) ◆第2回先進地事例調査+ワークショップ研修(8/24・25) 四万十とおわ:11GP、30名参加(関係機関含め46名) ◆第3回先進地事例調査+ワークショップ研修(9/27・28) 長崎県シジミ:11GP、29名参加(関係機関含め41名) ◆活性化計画作成研修(10/18・19) 南国市:11GP、22名参加(関係機関含め37名) ◆成果発表会(11/29) 高知市:11GP、30名参加(関係機関等含め70名) ◆22年度フォローアップ研修 津野町等:7/8~10/21(4回開催 研修生23名参加)	環境農業推進課	
				24年度	○			5,496	県内各地域の食や環境などの地域資源を活かした農村地域の活性化や本県の強みである農業の振興などに、意欲的かつ挑戦的なグループや団体に対し、県内外の先進事例調査とワークショップを組み合わせた研修と、企画書や計画書、行動計画書を作成することで、これらをもとに主体的に活動・実践する人材を育成する。 また、研修受講後にフォローアップ研修を実施し参加グループが着実に計画を実践できるよう支援する。				
			福祉研修センター事業費	23年度		○			18,864	福祉専門職、地域活動リーダーなどの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う。 1 体系的な研修の提供 2 地域及び職場における研修の推進 3 研修情報の一元的な提供 4 研修実施機関のネットワーク形成	17,147	福祉専門職、地域活動リーダーなどの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う高知県社会福祉協議会に対して補助を行った。 1 研修実施状況:340日参加者7,307人 2 職場の課題改善支援6事業所、職場内研修指導者・地域講師の育成、人材育成・研修相談援助25件 3 研修情報の一元的な提供 4 研修実施機関の情報交換会開催1回 他	地域福祉政策課
				24年度		○			16,987	福祉専門職、地域活動リーダーなどの資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う。 1 体系的な研修の提供 2 地域及び職場における研修の推進 3 研修情報の収集・提供 4 研修実施機関のネットワーク形成			
			(新)観光人材育成事業	24年度	○		○		23,185	観光振興を担う人材の育成を図るため、地域観光を実践する人材を対象とした研修の実施や観光アドバイザーの招致による実地研修を行う。			地域観光課
			(新)観光人材育成事業	24年度			○		23,185	県内におけるグリーン・ツーリズムの取り組みのPRや誘客、人材育成等を実施することにより、体験ツーリズムを通じた地域の活性化をはかる。			地域観光課

支援策の体系			支援策の事業名	年度	委託	補助	その他()	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課	
(基本方針)	(実施項目)	(行動計画)											
1 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(3) 人材育成	①地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	(新)医療・介護・福祉ネットワークづくり事業	24年度			○	5500	市町村、社会福祉協議会、医師会又は活動範囲が複数の市町村にまたがる非営利団体若しくはその他の任意団体が実施する高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に暮らせるための在宅医療と在宅介護の連携体制づくりの取組を支援することにより、地域包括ケアシステムの構築を図る。 【補助対象事業】 (1)ケアカンファレンス体制の確立及び普及 (2)在宅復帰支援システムの構築 (3)地域リハビリテーション連絡票の普及及び促進 (4)地域包括支援センターの機能強化 (5)事業の目的を達成するために必要な取組 【補助率等】 補助率 10/10 (上限1,000千円、下限原則として200千円)			高齢者福祉課	
		(4) 団体相互の交流連携	①高知県ボランティア・NPOセンターの情報システム「ピピネット」等による情報交換	23年度			○	1,605	ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、ボランティア・NPO団体等が主体的な情報発信等を行うことができるバーチャルボランティアセンター(愛称「ピピネット」)の運営等に対して補助を行う。 補助先:高知県社会福祉協議会	1,605	ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、バーチャルボランティアセンターの運営等に対して補助を行った。 ○ピピネットの維持管理 ○実践研究・広報事業 ①ピピネット利用アンケートの実施 ②ピピネット広報グッズの作成 登録団体 612団体 セッション数 4,707/月 ユニークユーザー 2,535/月 ページビュー 14,337/月	地域福祉政策課	
			②社会貢献活動団体同士の交流の場づくり	(新)国際交流団体連絡協議会開催事業	23年度			○	45	県内の民間国際交流・協力団体との情報交換を行い、団体相互間の連携を図り、県内における国際交流・協力活動の円滑な推進を図る。 補助率:1/2	35	県内の民間国際交流・協力団体との情報交換を行い、団体相互間の連携を図り、県内における国際交流・協力活動の円滑な推進を図るため、平成24年2月25日(土)に高知市で開催。参加者26人。 補助率:1/2	文化・国際課
					24年度			○		※事務経費を削減し(予算額は0)、事業は実施。			
				観光ガイド育成事業	23年度	○			3,575	(4)地域包括支援センターの機能強化	2,949	県内各地域の観光ガイド団体のガイド技術の向上を目的とした研修会および情報交換会を開催し、各団体の連携を図った。 観光ガイドセミナー(1回)、地区別研修会(東部、中部、西部各2回)、個別研修会(11回)	おもてなし課
					24年度	○			2,404	(5)事業の目的を達成するために必要な取組			
	と2 参加の社会貢献活動団体に対する県民の理解	(1) 県民への普及啓発	①県民向けの効果的・戦略的な情報発信	県の広報媒体を活用したNPO活動の広報	23年度			○		一 広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などで、NPO活動を促進するための広報を行う(行事案内や活動に携わる人の紹介、ボランティア養成講座の技能修得方法など)。		一 広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などで、NPO活動を促進するための広報を行った(行事案内やNPOの活動紹介また、ボランティア養成講座の技能習得方法など。)広報紙「お知らせ」6回、テレビ「おはようこうち」1回、「県民ニュース」2回、「知っとく高知県」2回、ラジオ「高知県からのお知らせ(高知放送)」6回、「高知県からのお知らせ(エフエム高知)」2回・ラジオ対談4件	広報広聴課
					24年度			○		広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などで、NPO活動を促進するための広報を行う(行事案内や活動に携わる人の紹介、ボランティア養成講座の技能修得方法など)。			
			②セミナー、シンポジウム、体験学習等の実施	障害者週間の集い開催	23年度	○			1,200	「障害者週間の集い」を開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深める。 委託先:高知県社会福祉協議会 日程等:障害者週間(12/3~12/9)のいずれか1日	1,170	体験作文表彰や講演等を通して障害への理解を深めるとともに、商店街の協力店舗を表示したマップを配布し、普段あまり出歩くことのない障害者の方に街に出てもらい、地域の方とふれあう機会を設けるイベントを開催した。 名称 ひとまちふれあいフェスタinこうち 開催時期 12月4日 委託先 高知県社会福祉協議会	障害保健福祉課
					24年度	○			1,200	「障害者週間の集い」を開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深める。 委託先:高知県社会福祉協議会 日程等:障害者週間(12/3~12/9)のいずれか1日			

支援策の体系 (基本方針)(実施項目)		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
3 ・市町村、事業者、大学等との連携	(1) 市町村との連携	②地域支援企画員を中心とした連携	23年度			○	53名の地域支援企画員を県内各地に配置し、市町村と連携しながら、実際に地域に入り、住民の皆様と同じ目線で考え、ともに活動し、地域のニーズや課題の解決に取り組んでいる。 地域支援企画員は、 1 主体的な住民の皆様への活動に対するアドバイス 2 先進的な事例の紹介 3 人と人をつなぐ 4 行政とのパイプ役として、 ・南海地震等に備えての自主防災の組織づくり ・高齢者の集いの場づくり ・グリーンツーリズムの取り組みや地域の特産品づくり ・商店街の活性化などのまちづくりなど、地域のさまざまな活動を応援している。		それぞれの地域の資源を生かしながら活性化を図る取り組みや、自助共助で支えあう仕組みづくりの活動などを行うグループや地域を応援した。	地域づくり支援課		
			24年度			○	53名の地域支援企画員を県内各地に配置し、市町村と連携しながら、実際に地域に入り、住民の皆様と同じ目線で考え、ともに活動し、地域のニーズや課題の解決に取り組んでいる。 地域支援企画員は、 1 主体的な住民の皆様への活動に対するアドバイス 2 先進的な事例の紹介 3 人と人をつなぐ 4 行政とのパイプ役として、 ・南海地震等に備えての自主防災の組織づくり ・高齢者の集いの場づくり ・グリーンツーリズムの取り組みや地域の特産品づくり ・商店街の活性化などのまちづくりなど、地域のさまざまな活動を応援している。					
4 ・社会貢献活動団体と各主体との協働の促進	(1) 理解職員の促進	①県職員の実施	23年度			○	県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場10箇所を対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先：県内NPO8団体		民間非営利活動団体(NPO)へ職員を派遣(3日間)し、NPO活動の実際を体験することで、官民協働の意義等について理解し、民間の視点に立った行政運営に対応できる人材を育成した。 派遣先：県内NPO7団体 参加人数：10名	県民生活・男女共同参画課		
			24年度			○	県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場10箇所を対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先：県内NPO14団体					
	(2) 相互理解による協働の促進	①社会貢献活動団体と各主体(県、市町村、事業者、県民)とのパートナーシップづくり	NPOとのパートナーシップづくり事業	23年度	○			300 NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にした共通のテーマで意見交換を行う場を設ける。より協働へつなげることを意識し、参加者の幅を広げるとともに、具体的な事業実施に至ることを目標に実施する。 委託先：特定非営利活動法人NPO高知市民会議	300	NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にしたテーマについて、述べ6回意見交換を行った。 委託先：特定非営利活動法人NPO高知市民会議	県民生活・男女共同参画課	
				24年度	○			300 NPOと行政が、お互いが抱えている課題を基にした共通のテーマで意見交換を行う場を設ける。より協働へつなげることを意識し、参加者の幅を広げるとともに、具体的な事業実施に至ることを目標に実施する。 委託先：特定非営利活動法人NPO高知市民会議				
				23年度			○	2,745 県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、公共施設に対する地域の関わりについての、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。 支援内容 ①活動を広報する表示板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等 ④事業広報用のパンフレット作成	2,745	県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動について、新規参入の募集を啓発した。また、後方支援として作業時の損害賠償保険を県が一括加入を行った。 平成23年度 新規登録団体数・・・41団体		道路課
				24年度			○	2,745 県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、公共施設に対する地域の関わりについての、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。 支援内容 ①活動を広報する表示板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等 ④事業広報用のパンフレット作成				
高知県男女共同参画地域サポート事業	23年度	○			750 NPOと県との協働により、県内市町村における男女共同の推進が地域主体で行えるよう、NPOを市町村に派遣し、市町村における男女計画の策定や、広報啓発等の取組のサポートを行う。	680	NPOと県との協働により、県内市町村における男女共同の推進が地域主体で行えるよう、NPOを3市に派遣し、該当市における男女計画の策定や、広報啓発等の取組のサポートを行った。 派遣先：安芸市、南国市、土佐清水市	県民生活・男女共同参画課				
	24年度	○			750 NPOと県との協働により、県内市町村における男女共同の推進が地域主体で行えるよう、NPOを市町村に派遣し、市町村における男女計画の策定や、広報啓発等の取組のサポートを行う。							
DV被害者支援事業	23年度			○	158 DVネットワークでの情報の共有や研修の充実により、NPOや民間団体と連携して、被害者へのきめ細やかな支援に取り組む。また、DV問題についての正しい理解を広めるための効果的な啓発を進めるため、女性保護対策協議会等と連携して啓発資料作成等を行う。	136	DVネットワーク会議・専門研修を開催し、情報の共有や相談スキルの向上等を図った。また、民間団体である女性保護対策協議会や国際ソロプチミストと連携して、相談カード等を作成し、量販店等に配置するとともに、配布を行い、啓発や相談窓口の周知を図った。 相談カード作成枚数：2万枚 ※予算・決算額は、相談カード関係のみ	県民生活・男女共同参画課				
	24年度			○	158 DVネットワークでの情報の共有や研修の充実により、NPOや民間団体と連携して、被害者へのきめ細やかな支援に取り組む。また、DV問題についての正しい理解を広めるための効果的な啓発を進めるため、女性保護対策協議会や国際ソロプチミストと連携して啓発資料作成・配布等を行う。							

支援策の体系 (基本方針)(実施項目)		支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ()	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
4 社会貢献活動団体と各主体との協働の促進	(2) 相互理解による協働の促進	①社会貢献活動団体と各主体(県、市町村、事業者、県民)とのパートナーシップづくり	23年度	○			5,316	児童の健全な遊戯の用に供し、あわせて交通知識及び交通道徳を体得させるために設置された、交通安全こどもセンターの運営を指定管理者として、NPO法人たびびとを指定し委託する。	5,316	交通安全こどもセンターの指定管理者として、適切な管理運営を行った。 入園者数(推計)124,228人 交通安全教室の実施 開催77回、受講者3,856人 企画イベント 開催27回、参加者1,789人	県民生活・男女共同参画課	
			24年度	○			5,904	児童の健全な遊戯の用に供し、あわせて交通知識及び交通道徳を体得させるために設置された、交通安全こどもセンターの運営を指定管理者として、NPO法人たびびとを指定し委託する。				
		②社会貢献活動団体と各主体(県、市町村、事業者、県民)との協働事例の創出	動物ふれあい体験事業等	23年度			○	577	動物愛護推進員(NPO会員12名)が主体となって実施する動物愛護教室を県がバックアップをとる形で実施する。 17年6月に動物愛護団体(NPO含む)、動物園、行政で構成する動物愛護推進協議会を設置。協議会主催で愛護と適正飼養のイベントを実施。	577	動物愛護推進員(NPO会員12名)が主体となって動物愛護教室(13回490人参加)をバックアップする形で実施 推進員(NPO会員12名)の研修会実施 協議会主催でイベント実施「第30回動物愛護のつどい」(H23.10.23)	食品・衛生課
				24年度			○	577	動物愛護推進員(NPO会員12名)が主体となって実施する動物愛護教室を県がバックアップをとる形で実施する。 17年6月に動物愛護団体(NPO含む)、動物園、行政で構成する動物愛護推進協議会を設置。協議会主催で愛護と適正飼養のイベントを実施。			
		こうち商業振興支援事業	23年度		○		22,000	地域において創意工夫された取組及び空き店舗を活用した取組を積極的に支援することによって、地域生活者の利便性の確保を図るとともに、地域商業の活性化及び商業機能の維持を図ることを目的とする。	0	現在は、NPO単独では補助対象としておらず、該当なし。	経営支援課	
			24年度		○		20,000	地域において創意工夫された取組及び空き店舗を活用した取組を積極的に支援することによって、地域生活者の利便性の確保を図るとともに、地域商業の活性化及び商業機能の維持を図ることを目的とする。 現在は、NPO単独では補助対象としておらず、今後該当はないものとする				
		草の根交流事業	23年度			○	195	(財)ジョン万次郎ホイトフィールド記念国際草の根交流センターが毎年日米交互に開催している草の根交流イベント「日米草の根交流サミット」を平成23年度に高知県で開催するため、県・(財)高知県国際交流協会・民間国際交流団体等が協働して準備を始める。 補助率:定額	32	(財)ジョン万次郎ホイトフィールド記念国際草の根交流センターが毎年日米交互に開催している草の根交流イベント「日米草の根交流サミット」を平成23年度に高知県で開催するため、県・(財)高知県国際交流協会・民間国際交流団体等が協働して実施。開催期間6月28日～7月4日。 参加者数2,295人。 補助率:定額	文化・国際課	
			24年度				廃止					
		NPOとの協働モデル事業	23年度		○		10,744	・一般枠(NPOと行政との協働による地域の課題解決に向けた取組を助成する。):2事業	7,834	5団体からなる事業体を構成し、地域の諸課題解決に取り組む2事業に補助を行った。 ・須崎市(移住定住促進プログラム実施事業)4,030千円 ・黒潮町(考え方で拓く～地域産業の振興・地域と世界をつなぐ地域資源活用ネットワーク)3,804千円	県民生活・男女共同参画課	
			24年度		○		62,103	・一般枠(NPOと行政との協働による地域の課題解決に向けた取組を助成する。):9事業 ・震災枠(震災被災地への支援を目的に、県内NPOと被災地NPO、自治体等が行う取組に対し助成する):1事業				

(新)…新事業

	事業件数	委託	補助	その他	(千円) 総予算額	(千円) うちNPOが実施した 決算額	
21年度事業	78	29	32	17	1,564,214	217,841	※委託・その他重複事業1件
22年度事業	76	31	29	16	1,732,438	243,947	
23年度事業	80	35	29	16	1,729,705	476,448	
24年度事業	89	36	31	22	1,625,123		※委託・その他重複事業1件